

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	教育 0-1
1. 文学部	教育 1-1
2. 教育学部	教育 2-1
3. 法学部	教育 3-1
4. 経済学部	教育 4-1
5. 理学部	教育 5-1
6. 医学部	教育 6-1
7. 歯学部	教育 7-1
8. 薬学部	教育 8-1
9. 工学部	教育 9-1
10. 環境理工学部	教育 10-1
11. 農学部	教育 11-1
12. 社会文化科学研究科	教育 12-1
13. 自然科学研究科	教育 13-1
14. 医歯薬学総合研究科	教育 14-1
15. 教育学研究科	教育 15-1
16. 教職実践専攻	教育 16-1
17. 保健学研究科	教育 17-1
18. 環境生命科学研究科	教育 18-1
19. 法務研究科	教育 19-1

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況	教育成果の状況	質の向上度
文学部	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している
教育学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
法学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
経済学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
理学部	期待される水準を上回る	期待される水準にある	改善、向上している
医学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
歯学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
薬学部	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している
工学部	期待される水準を上回る	期待される水準にある	改善、向上している
環境理工学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
農学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
社会文化科学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
自然科学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
医歯薬学総合研究科	期待される水準を上回る	期待される水準にある	改善、向上している
教育学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
教職実践専攻	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
保健学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
環境生命科学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
法務研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している

注目すべき質の向上

文学部

- 外国語の運用能力を高めるために、ドイツ語、フランス語、中国語の副専攻コースを設けており、平成23年度から平成27年度における入学生のうち、7割以上がいずれかの副専攻コースを履修している。

文学部

I	教育の水準	教育 1-2
II	質の向上度	教育 1-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教育の内容・方法の改善に取り組むため、教育に関する諸事項の審議を行う代議員会や、教育や学生支援に関わる複数の委員会及びワーキンググループを設置している。また、初年次教育に関する学部独自のアンケートの実施や、学生と教員との懇談会により、学生の意見を収集し、改善に反映している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 外国語の運用能力を高めるために、ドイツ語、フランス語、中国語の副専攻コースを設けており、平成23年度から平成27年度における入学生のうち、7割以上がいずれかの副専攻コースを履修している。
- 学生の海外派遣の推進及び留学生の受入に取り組んでおり、学生の海外派遣数は、短期の語学研修を含めると、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）の平均8名程度から第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の平均40名程度となっている。また、部局間又は大学間協定による特別聴講学生の受入が平成22年度の17名から平成27年度は50名となっている。
- すべての学生に指導教員を割り当てることで、学修面・生活面の支援に努めており、指導教員は、卒業資格単位の修得状況に問題のある学生に対して指導を行い、その結果を学生生活委員会に報告している。

以上の状況等及び文学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における教員免許取得者は平均約57.8名となっており、免許取得率は100%となっている。
- 第2期中期目標期間における若山牧水青春短歌賞等、短歌の創作に関する賞

の受賞者は20名以上となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における卒業生の就職率は、平成22年度の86.8%から平成27年度は94.7%となっている。そのうち、岡山県内へ就職する者の割合は平成23年度の36.5%から平成27年度は47.9%となっている。

以上の状況等及び文学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 外国語の運用能力を高めるために、ドイツ語、フランス語、中国語の副専攻コースを設けており、平成23年度から平成27年度における入学生のうち、7割以上がいずれかの副専攻コースを履修している。
- 学生の海外派遣の推進及び留学生の受入に取り組んでおり、学生の海外派遣数は、短期の語学研修を含めると、第1期中期目標期間の平均8名程度から第2期中期目標期間の平均40名程度へ増加しており、部局間又は大学間協定による特別聴講学生の受入数は平成22年度の17名から平成27年度の50名へ増加している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における教員免許取得者は平均約60名となっており、免許取得率は100%となっている。
- 第2期中期目標期間における若山牧水青春短歌賞等、短歌の創作に関する賞の受賞者は20名以上となっている。
- 卒業生のうち就職者の割合は、平成22年度の86.8%から平成27年度は94.7%へ増加している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

2. 注目すべき質の向上

- 外国語の運用能力を高めるために、ドイツ語、フランス語、中国語の副専攻コースを設けており、平成23年度から平成27年度における入学生のうち、7割以上がいずれかの副専攻コースを履修している。

教育学部

I	教育の水準	教育 2-2
II	質の向上度	教育 2-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生の学修、生活、研究指導を、関連講座の教員が一貫して担当する体制を取るとともに、転課程・転コース・転専修制度を留年や退学を回避するセーフガードとして設けており、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に16名の学生が同制度を利用している。
- 通常の授業科目を通じた指導に加えて、教師教育開発センター及び教育学部同窓会と連携して、教職ガイダンス、教師力養成講座及び教採自主講座を開催している。また、教職相談室を設置・運営するなど学生が教職に就くための支援を行っている。教職相談室には実務家教員を配置し、教職に関する相談や教員採用試験に向けた指導を行っており、第2期中期目標期間の利用者数は年間平均491名となっている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学校教育教員養成課程及び養護教諭養成課程の課程ごとに教員に求められる力量を4要素にまとめ、学生に明示しており、それぞれの能力を育成するために、1年次から4年次にわたる積み上げ方式の教育現場での体験・実習をカリキュラムの中核としている。
- 学校現場での体験的な活動を「教職実践インターンシップ」として、平成25年度より必修化し、学校現場での体験と大学での演習とを往還させることにより、実践的な指導力の育成を行っている。

以上の状況等及び教育学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における標準修業年限内の卒業率は89.0%から94.7%の間を推移している。
- 多くの卒業生は卒業要件を満たすことによって取得可能な教員免許状に加えて、他校種、他教科の教員免許状を取得しており、平成27年度における卒業生一人当たりの教員免許状取得件数は2.3件となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教師教育開発センターや教育学部同窓会との連携によって、教職志望の学生を支援する体制が組まれており、平成23年度から平成26年度における教員就職率（進学者及び保育士就職者を除く）は66.5%から74.1%の間を推移している。

以上の状況等及び教育学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 教職ガイダンス、教師力養成講座、教職自主講座を開催するとともに、教職相談室を設置し、実務家教員を配置して学生の指導を行っており、教職相談室の第2期中期目標期間の利用者数は年度平均491名となっている。
- 教育実習及びインターンシップの実施前後に、学生に「教職実践ポートフォリオ」を作成・活用した自己評価を課しており、事前の自己課題の発見と事後の課題の克服状況の振り返りを通じた学びの明確化を促している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成23年度から平成26年度における教員就職率（進学者及び保育士就職者を除く）は66.5%から74.1%の間を推移している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

法学部

I	教育の水準	教育 3-2
II	質の向上度	教育 3-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 22 年度から年平均 2 回開催している教育フォーラムには、全教員の 3 分の 2 が参加しており、実際の教育の場面における問題について、情報交換やカリキュラム見直しについて議論を行っている。
- 毎年秋に開催する法学部ホームカミングデイでの卒業生と教員・学生との懇談会のほか、岡山弁護士会との会合において、関係者からの意見聴取を行っている。
- 「法政基礎演習」に用いている法政基礎演習共通テキストについて、平成 22 年度以降隔年で 1 年次生にアンケートを行い、その結果を基に毎年全教員が執筆する基礎的内容の課題テーマ例等を改定するなど、アンケート結果を教育改善に活用している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 入学から卒業までの学習に必要な情報を網羅している法政基礎演習共通テキストの作成に学部の全教員が参加しており、1 年次生対象の「法政基礎演習」では、このテキストに基づく指導を行っている。
- 地域の外国人に対する支援のため、岡山県多文化共生政策研究会を設置し、平成 25 年度には研修会として「災害時多言語支援センターの意義と役割」を実施し、平成 26 年度には岡山県の防災計画に多言語支援組織の設置について提言するなどの取組を行っている。
- 岡山弁護士会との連携からなる岡山法教育研究会において、県内の中学生・高校生を主な対象として、法に関する知識を普及するためのジュニアロースクール岡山や当該学部教員及びゼミ生によるいじめ授業等の取組を学生のアクティブ・ラーニングを兼ねて実施している。

以上の状況等及び法学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の国家公務員総合職合格者は124名、国家公務員一般職合格者は640名となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 昼間コースの主な就職先は官公庁となっており、平成27年度の卒業生165名のうち93名が公務員となっており、そのうち29名が国家公務員、64名が地方公務員となっている。
- 平成22年度から平成26年度の当該大学法務研究科へ進学した者は75名、その他の大学院へ進学した者は33名となっている。

以上の状況等及び法学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から年平均 2 回開催している教育フォーラムには、全教員の 3 分の 2 が参加しており、実際の教育の場面における問題について、情報交換やカリキュラム見直しについて議論を行っている。
- 「法政基礎演習」に用いている法政基礎演習共通テキストについて、平成 22 年度以降隔年で 1 年次生にアンケートを行い、その結果を基に毎年全教員が執筆する基礎的内容の課題テーマ例等を改定するなど、アンケート結果を教育改善に活用している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間の国家公務員総合職合格者は 124 名、国家公務員一般職合格者は 640 名となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

経済学部

I	教育の水準	教育 4-2
II	質の向上度	教育 4-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教育課程については、1年次から専門教育を段階的に履修する4年一貫制を設けているほか、学生の多様なニーズに応えるため、2年次において現代経済分析、国際比較経済、組織経営、会計プロフェッションの4コースから選択し専門性を高めるコース制を採用している。
- ファカルティ・ディベロップメント（FD）として、教務委員会とFD委員会が連携して講義科目等に関する改善活動を行っているほか、平成24年度から平成25年度においては夜間主教育検討委員会により夜間主コースのカリキュラム案の作成を行い、平成26年度からは教育改革委員会によって昼間コースを含むカリキュラムの改善に取り組んでいる。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 必修科目として、少人数・双方向型授業の「修学の方法Ⅰ」、「2年次演習」、「卒業研究」を実施しているほか、選択必修科目として、全履修コース共通の専門基礎科目と履修コース別に定めたコース科目を実施している。
- 民間企業・官庁等外部組織との連携授業として、岡山県知事・岡山市長等による「現代地方自治経営論」、岡山経済同友会の協力による「経済経営特殊講義」、証券会社による「資本市場の役割と証券投資」を開設している。また、特殊講義科目として「各国経済ビジネス事情 in English 1・2」、「実践コミュニケーション論」、「ものづくり経営論」を開設している。
- 公務員志望の学生に対して、公務員ガイダンスや岡山県庁及び岡山市役所等での就業体験実習等を実施している。また、税理士・公認会計士志望の学生に対しては、公認会計士ガイダンスや税理士事務所での就業体験実習等を実施している。

以上の状況等及び経済学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に学生を対象として実施した学生アンケート結果では、教育について全体的に満足しているとの回答は各年度とも90%以上となっている。
- 交換留学制度による学生の派遣・受入実績について、第2期中期目標期間の派遣人数は63名、受入人数は21名となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間において、昼間コースの卒業生のうち就職者の割合は84.9%となっており、主な就職先は金融・保険業27.6%、公務員20%、製造業・建設業11.5%となっている。夜間主コースの卒業生のうち就職者の割合は73%となっており、主な就職先はサービス業19%、金融・保険業16.4%、公務員12.7%となっている。

以上の状況等及び経済学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 実用的な英語能力の向上を目的として、「経済実用英語」、「経済英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」等の実施、TOEIC 受験の促進、外部検定試験の単位認定、海外留学の奨励等の取組を実施している。
- 公務員志望の学生に対して、公務員ガイダンスや岡山県庁及び岡山市役所等での就業体験実習等を実施している。また、税理士・公認会計士志望の学生に対しては、公認会計士ガイダンスや税理士事務所での就業体験実習等を実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 交換留学制度による学生の派遣・受入実績について、第2期中期目標期間における派遣人数は63名、受入人数は21名となっている。
- 第2期中期目標期間において、昼間コースの卒業生のうち就職者の割合は84.9%となっており、主な就職先は金融・保険業 27.6%、公務員 20%、製造業・建設業 11.5%となっている。夜間主コースの卒業生のうち就職者の割合は73%となっており、主な就職先はサービス業 19%、金融・保険業 16.4%、公務員 12.7%となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

理学部

I	教育の水準	教育 5-2
II	質の向上度	教育 5-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 理学部全体の学生収容定員に対する教員一人当たりの学生数は 6.4 名であり、少人数教育の実施を可能としている。
- 2名の外国人常勤教員（教授）と4名の外国人特別契約職員（助教）を雇用し、国際通用性のある教育を実施している。
- 学生と教員が参加するファカルティ・ディベロップメント（FD）検討会で、授業や教育環境の改善を図っており、学生委員からの意見により、レポートの書き方についての冊子を作成し、平成 23 年度新入生から配付しており、アカデミック・ライティングの指導に役立てている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 平成 23 年度から国立台湾大学（台湾）と共同で、学部生と教員を交互に派遣し、英語による講義を行う「国際ワークショップ」を実施するなど、海外の大学で学ぶ機会を提供している。附属臨海実験所は、海洋生物科学の教育拠点として、多彩な実習教育を国内外の大学等に提供しており、平成 23 年度からハワイ大学（米国）と共同で大学院の「生体制御学国際コース」を開講しており、学部生が受講可能となっている。
- 平成 21 年度からアカデミック・アドバイザー・アシスタント（AAA）制度を開始し、大学院生が学部生の自主的学習の支援を行っており、AAA による自主ゼミは平成 27 年度 12 回実施している。また、アカデミック・アドバイザー ROOM を設けるとともに、学生の指導や助言を行うことにより、学習意欲の向上や大学院進学への動機付けにつなげており、AAA 制度利用者は平成 22 年度の 63 名から平成 27 年度の 160 名へ増加している。
- 平成 23 年度から文部科学省理数学生育成支援事業「先取りプロジェクト研究を中心にするフロンティアサイエンティスト育成プログラム」の採択を受け、フロンティアサイエンティスト特別コース（FS コース）を設置しており、平成 27 年度までの履修者数は7名から 15 名の間となっている。また、学習成績が優秀で意欲のある学生をコース生として選考し、自発的な研究活動を指導・支援し、特別コースの履修で得られた成果を「サイエンス・インカレ」等で発表し

ており、第5回サイエンス・インカレでは、生物学科3年次生が「グッドパフォーマンス賞」を受賞している。

以上の状況等及び理学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における、標準修業年限内卒業率は76.6%から87.0%の間となっている。
- フロンティアサイエンティスト特別コース（FSコース）の学生への「科学コミュニケーション」や「英語キャンプ」では、ネイティブ教員による英語プレゼンテーション指導等を行っており、平成24年度の調査ではTOEIC（R）最高スコアの平均点は、2年次生は475.7点、3年次生は529.3点となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の大学院進学率は58.6%から66.2%の間となっている。
- 平成24年度からセンター教員や学部卒業生を講師として、就職・大学院進学支援セミナーを開催し、学生の進路選択及び就職活動への動機付けとしている。

以上の状況等及び理学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学生委員からの意見を受けレポートの書き方についての冊子を作成し、平成23年度から新入生に配付しており、アカデミック・ライティングの指導に役立っている。
- 平成23年度から開始した国立台湾大学（台湾）との国際ワークショップでは、毎年度20名程度が英語による講義を受けている。また、AAA制度利用者は平成22年度の63名から平成27年度は160名となっている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 卒業予定者に対し毎年度実施しているアンケート結果では、大学で経験した教育について、「非常に満足している」、「かなり満足している」、「やや満足している」と回答した学生は80%を超えている。
- 第2期中期目標期間の大学院進学率は58.6%から66.2%の間、就職希望者の就職率は77.6%から91.4%の間となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

医学部

I	教育の水準	教育 6-2
II	質の向上度	教育 6-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 22 年度に地域医療学講座、地域医療人材育成講座を設置し、地域連携の充実を図っている。
- 平成 24 年度に採択された文部科学省基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成事業により、医学教育リノベーションセンターを設置し、国際基準を満たす効果的な臨床実習を行う指導体制を充実・強化している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 医学研究インターンシップを継続して実施しており、配属先は、平成 22 年度の 95 か所から平成 27 年度の 123 か所となっている。
- 卒業後に臨床研修を受けながら大学院で学ぶ「ART プログラム（先進医学修練プログラム）」、学部在学時に大学院の科目履修を可能とした「Pre-ART プログラム」を継続して実施し、学部と大学院のシームレスな教育体制を構築している。
- 平成 23 年度から、2 年次生から 4 年次生に対して地域医療実習を行っており、4 年次では臨床実技入門やシミュレーション教育等、実習前臨床教育を充実させている。
- 平成 25 年度に保健学科では生殖補助医療技術キャリア養成特別コースを設置し、専門性の高い医療職である胚培養士を育成している。

以上の状況等及び医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 国家試験合格率について、平成22年度と平成27年度を比較すると、医師は85.3%から92.0%、保健師は96.4%から100%、診療放射線技師は81.6%から92.6%、臨床検査技師は88.9%から90.9%へそれぞれ上昇しており、看護師はいずれも100%となっている。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の医学科の標準修業年限内の卒業率は、89%から95%の間を推移している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の大学院進学者数は、医学科が30名から49名、保健学科が7名から22名の間を推移している。

以上の状況等及び医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 24 年度から国際基準を満たす効果的な臨床実習に向けた指導体制を充実・強化するため、医学教育リノベーションセンターを設置している。
- 保健学科では平成 25 年度から専門性の高い医療職である胚培養士を育成するため、生殖補助医療技術キャリア養成特別コースを設置している。
- 臨床研修を受けながら大学院で学ぶ「ART プログラム（先進医学修練プログラム）」、学部在学時に大学院の科目を履修する「Pre-ART プログラム」を実施し、学部と大学院間でシームレスな研究医の育成を図っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 国家試験合格率について、平成 22 年度と平成 27 年度を比較すると、医師は 85.3%から 92.0%、保健師は 96.4%から 100%、診療放射線技師は 81.6%から 92.6%、臨床検査技師は 88.9%から 90.9%へそれぞれ上昇しており、看護師はいずれも 100%となっている。
- 保健学科で大学病院へ就職する者については、平成 21 年度と平成 27 年度のいずれも 50 名となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

歯学部

I	教育の水準	教育 7-2
II	質の向上度	教育 7-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 25 年度から在宅介護歯科医療専任臨床講師を採用し、在宅介護に関する学外臨床実習や、臨床研修のプログラム開発に取り組んでいる。
- 各分野の専門科目や共通専門科目において、国際医療支援団体職員等を非常勤講師として採用し、地域の医療機関等との外部連携による授業を行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 臨床医にとって不可欠な医療コミュニケーション学、プロフェッショナルリズム教育等を取り入れ、生命倫理学や死生学等に関する授業を開講している。
- 平成 25 年度に短期海外留学制度を派遣と受入の双方向プログラムとし、平成 27 年度は派遣 16 名、受入 20 名となっており、学生の国際感覚の涵養を図っている。

以上の状況等及び歯学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）の歯学共用試験（CBT 及び OSCE)の合格率は、CBT、OSCE とともに 94.7%から 100%の間を推移している。
- スチューデント・クリニシャン・リサーチ・プログラム（世界各国の歯科医師会主催の歯学部生の研究発表会）国内予選会に毎年度参加し、平成 25 年度に全国優勝している。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間に卒後臨床研修の説明会を年に数回開催しており、大学病院卒後臨床研修制度マッチング率は 100%を継続している。
- 平成 27 年度に実施した岡山県歯科医師会と岡山県歯科衛生士会による、学部の教育内容に関する外部評価において、学部の教育目的と特徴、歯学教育の概要、臨床歯学教育の特徴、地域との連携した生涯教育、総評の 5 項目について、5 段階評価で 3（適切）以上の評価となっている。

以上の状況等及び歯学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学生を海外の歯学部へ派遣する一方向のプログラムであった「ODAPUS プログラム（歯学国際交流演習）」を、平成 25 年度に海外協定校からも留学生を受け入れる双方向プログラムへと発展させるとともに、ハイフォン医科大学（ベトナム）に国際歯科センターを共同で設立するなど、学部教育の国際化を進めている。
- 平成 26 年度に採択された、文部科学省課題解決型高度医療人材養成プログラム「健康長寿社会を担う歯科医学教育改革」の拠点校に選定され、超高齢社会に対応した全人的歯科医療に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間における歯科医師国家試験合格率は、76.5%から 86.6%の間を推移している。
- 大学病院卒後臨床研修制度マッチング率は、ほぼ 100%を維持している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

薬学部

I	教育の水準	教育 8-2
II	質の向上度	教育 8-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 25 年度に受審した薬学教育評価機構による薬学科の教育に関する第三者評価では、教員の教育力の向上のための、定期的なファカルティ・ディベロップメント（FD）活動や教育プログラムの特長及び実施体制等が評価され、適合認定を受けている。
- 授業担当教員と履修学生との間のシャトルカードを利用した双方向的個別修学支援や、平成 24 年度に構築した「個別修学支援者把握システム」（授業担当教員と指導教員との学生の授業の出席状況に関する情報の即時共有化）等を実施している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 先端薬学教育開発センターを設置し、成均館大学薬学校（韓国）への学生の派遣事業や、同大学との合同卒業研究発表討論会等の教育交流事業、ミシシッピ大学（米国）からの教員招へい、学部横断的に行っているグローバル人材育成コースにおける教育プログラムへの参加等を実施している。
- 「薬学ガイダンス」や「薬学セミナー」といった少人数の担任制授業科目の開講、授業スライドや配布資料の電子データを随時取得できる電子掲示板の活用、講義の撮影データの公開等により、学生の主体的な学習を支援している。

以上の状況等及び薬学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 薬学科の平成 24 年度薬剤師国家試験における合格率（新卒者）は 97.6%となっている。また、平成 22 年度から平成 26 年度の創薬科学科の進学率は 88.6%から 100%の間を推移している。

- 全学部で実施されている学生による授業評価アンケート結果では、平成 26 年度の学部の授業の満足度（5段階評価）は、前期開講科目が平均 3.97、後期開講科目が平均 3.98 となっている。この評価結果と、三者の評価者（学生、他の教員、自己）による授業評価結果をクロス解析し、授業担当教員へ学期ごとにフィードバックすることで、授業改善に活用している。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 23 年度から平成 26 年度の薬学科卒業生は、病院及び調剤薬局に 68.3%、企業（研究・検査関連、営業・開発関連）に 18.6%、公務員として約 6 %が就職している。また、平成 22 年度から平成 26 年度の創薬科学科卒業生は、大学院への進学は 94.9%、企業（研究・検査関連、営業・開発関連）への就職は 4.1% となっている。

以上の状況等及び薬学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 薬学教育評価室を設置し、薬学教育評価機構による第三者評価を受審した結果、平成 25 年度に適合認定を受けるなど、教育プログラムの質保証に取り組んでいる。
- 平成 24 年度に先端薬学教育開発センターを設置し、成均館大学校（韓国）との国際連携教育プログラムを実施している。また、平成 25 年度から学部横断的プログラムであるグローバル人材育成コースに参加し、平成 27 年度に新たにハイフォン医科薬科大学（ベトナム）と教育・研究交流、学生の相互派遣・受入に関する交流協定を締結している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 24 年度の薬剤師国家試験における薬学科の合格率（新卒者）は 97.6%となっている。また、平成 22 年度から平成 26 年度の創薬科学科卒業生の 94.9%は、大学院（博士前期課程）へ進学している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

工学部

I	教育の水準	教育 9-2
II	質の向上度	教育 9-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学科間教育ネットワークを強化し、工学教育の一貫性を浸透させるとともに、異分野融合教育を推進するための研究会「異分野融合教育による幅広い素養を持つ工学系人材の育成」を平成23年度から平成26年度に開催し、学部から大学院へのシームレスな教育環境の整備に取り組んでいる。
- 平成23年度に7学科体制から4学科・9コース体制に改組しており、学生は入学時に4学科に分かれて、工学部共通コア科目の履修により工学部で学ぶための素養を身に付けた後、2年次の後期から各学科内に設定した2又は3コースに分かれて、より専門性の高い教育を受ける体制を整備している。
- 教員相互による授業評価を実施しており、評価を受ける教員が担当する授業を同じ学科の教員3名が聴講し、良かった点、改善点等を指摘することにより、授業の改善につなげている。
- 平成25年度に教育プログラムの評価・改善点を検証するためのワーキンググループを設置しており、平成27年度までに23回の会議を開催し、週2回のクォーター型の授業の実施や、学生が留学しやすい教育課程の編成、学生実験にアクティブ・ラーニングの要素を取り入れるなど、教育改善につながる取組の導入を決定している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学生が専門に関連する企業、官公庁等において就業体験を行う独自のインターンシッププログラムを実施しており、平成22年度から平成26年度における参加学生数は、延べ約350名となっている。
- 工学分野に関する幅広い素養を身に付けるため、「機械システム系概論」、「電気通信系概論」、「情報系概論」、「化学生命系概論」を1年次の必修科目としており、他学科教授の授業を受講することにより、所属学科以外の工学系分野全般にわたる基礎的概念や専門課程に柔軟に応用できる基礎的素養を修得させている。
- 平成24年度から学生に社会人基礎力を身に付けさせるため、学部横断型のProject Based Learning（PBL）の手法を取り入れた「実践コミュニケーション

論」を経済学部及び民間企業の合同で開講しており、毎年度 20 名以上が履修している。

以上の状況等及び工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点 2-1 「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生による主体的な学びの取組である岡山大学フォーミュラプロジェクト及びロボコンプロジェクトは、各種競技会やコンテストに出場し、活動を通して学年、学科の枠を超えて実践的な課題探究・解決を行っており、ロボコンプロジェクトは平成 26 年度に NHK 大学ロボコン 2014 の本選出場、フォーミュラプロジェクトは平成 27 年度の全日本学生フォーミュラ大会のプレゼンテーション審査で 6 位となるなどの成果をあげている。
- 平成 22 年度から実施している卒業予定者アンケートでは、教育の満足度に関する肯定的な回答は、毎年度 80%以上となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 22 年度から平成 26 年度における就職率は 94.2%から 98.0%、大学院進学率は 62.7%から 69.6%の間を推移している。
- 平成 27 年度に実施した卒業生の就職先企業へのアンケートでは、卒業生の総合評価に関する肯定的な回答は、95%となっている。

以上の状況等及び工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 教員の教育技術の向上のため、授業評価アンケートの評点の低い教員に対する授業の改善方法等の提示やベストティーチャー賞受賞者による講演の実施等により、教育の質保証に取り組んでいる。
- 平成 25 年度に教育プログラムの評価・改善点を検証するためのワーキンググループを設置し、週 2 回のクォーター型の授業の実施や学生実験にアクティブ・ラーニングの要素を取り入れるなどの教育改善につながる取組の検討を行っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学生による主体的な学びの取組である岡山大学フォーミュラプロジェクト及びロボコンプロジェクトは、各種競技会やコンテストに出場し、活動を通して学年、学科の枠を超えて実践的な課題探究・解決を行っており、ロボコンプロジェクトは平成 26 年度に NHK 大学ロボコン 2014 の本選出場、フォーミュラプロジェクトは平成 27 年度の全日本学生フォーミュラ大会のプレゼンテーション審査で 6 位となるなどの成果をあげている。
- 平成 22 年度から平成 26 年度における就職率は 94.2%から 98.0%、大学院進学率は 62.7%から 69.6%の間を推移している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

環境理工学部

I	教育の水準	教育 10-2
II	質の向上度	教育 10-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1－1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 優秀な国際的人材の確保を目的として、帰国子女入試、私費外国人特別入試を実施するとともに、平成25年度から国際バカロレア入試を導入している。
- 分野の近い複数教員で授業内容や計画を検討するとともに、教員相互のピアレビューを定期的に行い、教育の質の維持と改善に取り組んでいる。

観点1－2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 専門基礎科目「実践型水辺環境学及び演習Ⅰ・Ⅱ」は、自然の機能を理解し国際的な対応能力を身に付けた水環境スペシャリストの養成を目的として、自治体やNPOから講師を招き、地域社会のニーズを反映させた教育を行っている。また、専門基礎科目「ESD実践演習」では、UNESCOが提唱する持続可能な開発のための教育（ESD）を目的とし、地域住民を交えた受講者同士の学びあい等、地域社会との協働により教育を行っている。
- カセサート大学（タイ）との協定に基づき、両国で各2週間の計4週間、両大学の学生約10人が英語で講義を受ける「岡山大学・カセサート大学国際実践型環境教育プログラム（GP特別コース）」を実施している。
- ドレスデン工科大学（ドイツ）との大学間交流協定により、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に合計16名の留学生を受け入れている。

以上の状況等及び環境理工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2－1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 3年次終了時に学業成果を確認して卒業論文履修を認定している。また、個々の学生の履修状況を教員間で情報共有し、特に成績不振学生へのきめ細かな履修指導の結果、第2期中期目標期間の標準修業年限内卒業率は約86.0%と

なっている。

- 平成 22 年度から平成 26 年度に実施した卒業予定者アンケート結果では、学部での教育について平均 85.3%が肯定的に回答している。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間中の進学率は平均 49.1%、就職率は平均 49.1%となっている。
- 主な就職先分野では、国家公務・地方公務員、建設業、製造業、情報通信業の順に割合が多くなっている。

以上の状況等及び環境理工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 優秀な国際的人材の確保を目的として、帰国子女入試、私費外国人特別入試を実施するとともに、平成25年度から国際バカロレア入試を導入している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間中の進学率は平均49.1%、就職率は平均49.1%となっている。
- キャリアサポート室により国家資格を有する相談員を新たに採用し、キャリア形成・キャリアアップ支援を充実している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

農学部

I	教育の水準	教育 11-2
II	質の向上度	教育 11-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教員の講義技術の向上のため、学生からの評価が高い授業を教員に公開し、授業技術を学び検討するピアレビューを実施して授業の改善に取り組んでおり、平成27年度からこの取組を強化し、年8回実施している。
- 語学講義及び概論講義における学生の成績や出席状況、単位取得状況をモニターすることで、成績不振学生の早期発見と担任・指導教員による指導に努めているほか、平成26年度から成績不振学生に対し大学院生による個別支援を行うアカデミック・アドバイザー・アシスタント制度を設け、学生への支援の強化を図っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 実践的な科目として学外講師を招いた「地域活性化システム論」等を実施している。また、実践的な教育のため平成24年度に生殖補助医療技術キャリア養成特別コースを医学部保健学科と連携して設置し、胚培養士を養成する教育課程を整備しており、平成25年度には全学組織の生殖補助医療技術教育研究センターに発展させ、国際的教育研究拠点化を目指している。
- 農場を活用したフィールド実習を実施しており、鳥取大学、愛媛大学、広島大学、山口大学、県立広島大学との間に、フィールド実習についての単位互換制度を設けている。また、附属教育研究施設である山陽圏フィールド科学センターが「中四国国公立大学 大学間連携プロジェクト 長い夏休み。未知のフィールドへの旅。」に参画し、「牧場実習 in 岡山大学」、「晴れの国岡山-農場体験実習」を実施している。

以上の状況等及び農学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度の標準修業年限内の卒業率は、88.7%から94.5%の間を推移している。
- 卒業予定者へのアンケートにおける肯定的な回答は、実験・実習・演習の内容は十分だったかについては平成24年度の86.2%から平成26年度の88.1%、卒業論文に積極的に取り組んだかについては平成24年度の81.9%から平成26年度の88.1%、学部の教育の満足度については平成24年度の88.8%から平成26年度の92.3%となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度就職率は、88.9%から95.8%の間を推移しており、主な就職先は、製造業、運輸・通信・電力、卸売・小売業、金融・保険・不動産、サービス業、公務員・教員となっている。
- 平成22年度から平成26年度の卒業生のうち進学者は、40.3%から55.1%の間を推移している。

以上の状況等及び農学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 実践的講義・実習は、平成 21 年度の 2 件から平成 27 年度の 6 件となっている。
- 実践的な教育のため平成 24 年度に生殖補助医療技術キャリア養成特別コースを医学部保健学科と連携して設置し、胚培養士を養成する教育課程を整備しており、平成 25 年度には全学組織の生殖補助医療技術教育研究センターに発展させ、国際的教育研究拠点化を目指している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から平成 26 年度の就職率は、88.9%から 95.8%の間を推移しており、主な就職先は、製造業、運輸・通信・電力、卸売・小売業、金融・保険・不動産、サービス業、公務員・教員となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

社会文化科学研究科

I	教育の水準	教育 12-2
II	質の向上度	教育 12-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 地域社会との連携及び留学生の受入のため、平成 22 年度に東アジア国際協力・教育研究センターを開設し、平成 27 年度に研究深化プログラム、リサーチプログラム等の修了要件別プログラムを導入している。
- 留学生受入のための O-NECUS 双方向学位制度（吉林大学（中国）及び東北師範大学（中国））を整備するなどしており、第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）の入学者の留学生の割合は博士前期課程で平均約 31%、博士後期課程で平均約 35%となっている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 複数教員の指導のもと、学習・研究の方向とその課題を明確にさせるため、学生に「履修計画表」と「研究指導計画書」の提出を求め、学習・研究に不可欠な知識やスキルが不十分な学生に対し各学部の講義科目を科目等履修生として履修することを義務付けている。また、仕事等の事情により標準修業年限内での履修が困難な学生のために修業年限の延長を可能にする「長期履修制度」を設けている。
- 勤務時間や遠隔地在住等の事情により来学履修することが困難な学生向けに WebClass を利用した授業を実施している。また、平成 27 年度開講の必修コア科目「社会文化学基礎論 1」及び「社会文化学基礎論 2」は、予復習のためにすべての受講生が WebClass を利用することを可能としている。

以上の状況等及び社会文化科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生による受賞は、平成25年度の2013アジア未来会議（国際学会）の優秀発表賞、平成27年度の第6回日本学術振興会育志賞等がある。
- 第2期中期目標期間の修了生アンケート結果では、博士前期課程の「教員の講義内容」について肯定的な回答は84.5%から92.5%、博士後期課程の「入学前の期待と在学時の体験との比較」について肯定的な回答は91.7%から100%の間を推移している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 修了生の主な進路は、博士前期課程では博士後期課程への進学のほか、国内外の中央官庁や地方自治体の公務員、大学や高等学校の教職員、製造業・流通業・金融業・サービス業等の民間企業、NPO法人、税理士等の職種に就職している。博士後期課程では主に大学や企業、官公庁や大使館、弁護士事務所等に就職している。

以上の状況等及び社会文化科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 多様な学生の確保のため入学者受入方法を工夫しており、特に留学生については修了要件別プログラムやダブルディグリーの導入、外国人留学生海外特別入学者選抜試験等の実施により、第2期中期目標期間の入学者に占める留学生の割合は博士前期課程で平均約31%、博士後期課程で平均約35%となっている。
- WebClass を利用した授業の実施や長期履修制度の導入等により、学生の学習支援に努めている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学生による受賞は、平成25年度の2013アジア未来会議（国際学会）の優秀発表賞、平成27年度の第6回日本学術振興会育志賞等がある。
- 第2期中期目標期間の修了生アンケート調査結果では、博士前期課程の「教員の講義内容」について肯定的な回答は84.5%から92.5%、博士後期課程の「入学前の期待と在学時の体験との比較」について肯定的な回答は91.7%から100%の間を推移している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

自然科学研究科

I	教育の水準	教育 13-2
II	質の向上度	教育 13-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 授業評価アンケートの結果や学生の意見を参考に各教員が教育力の向上に努めており、評価や回収率が低い講義に関しては、担当教員がその原因と対策について検討し、改善に取り組んでいる。
- 学務委員会を毎月開催し、教育の質保証や向上について検討している。平成27年度には、研究指導計画書の共通フォーマットを作成し、全学生に対して適用しており、フォーマットの統一により、博士前期課程から博士後期課程への接続や、異なる学系間の研究指導内容の比較が容易に行えるようになっていく。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成26年度からコースワークを設定し、コースワークとリサーチワークの関係を示すカリキュラムマップを作成することにより、大学院教育科目の位置付けを明確にしている。
- プロジェクトリーダーや融合分野の技術革新を目指す人材を育成するため、企業へのインターンシップ、高度な英語力を養成するための講義等を行う先進基礎科学特別コースを平成23年度に設置している。

以上の状況等及び自然科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において、博士前期課程の標準修業年限内修了率は平均96.5%、標準修業年限の1.5倍の3年以内での修了率は平均99.4%となっている。博士後期課程の標準修業年限内修了率は平均37.9%、標準修業年限の1.5倍の5年以内での修了率は平均84.1%となってい

る。

- 学会等での優秀発表賞等を平成 26 年度から平成 27 年度の平均で年間約 13 件受賞しているほか、ベンチャーグランプリ等の実社会における実践力が評価された受賞例がある。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 就職担当の教員を置いているほか、セミナー等のキャリア支援を実施しており、平成 25 年度から平成 26 年度における博士前期課程修了生のうち進学者を除いた者の就職率は、各専攻とも約 9 割以上となっている。
- 第 2 期中期目標期間中、博士前期課程を修了し就職した者のうち、製造技術者、情報処理・通信技術者、研究者となった者は平均約 80%となっている。また、博士後期課程を修了し就職した者のうち技術者、研究者、教員、情報処理・通信技術者となった者は平均約 85%となっている。

以上の状況等及び自然科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 27 年度から研究指導計画書の共通フォーマットを作成したことにより、博士前期課程から後期課程への接続や、異なる学系間の研究指導内容の比較が容易に行えるようになっている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学会等での優秀発表賞等を平成 26 年度から平成 27 年度の平均で年間約 13 件受賞しているほか、ベンチャーグランプリ等の実社会における実践力が評価された受賞例がある。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

医歯薬学総合研究科

I	教育の水準	教育 14-2
II	質の向上度	教育 14-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 原則公募による教授選考、独立准教授制による若手登用、年俸制の導入等、多様性、流動性に配慮した教員採用を行っている。
- 入学者選抜試験の広報は、若手教員の主導による学生募集説明会のほか、社会人を対象に、学生のキャリアやニーズに個別対応した、おかやまマッチングプラザでの説明会等を行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 平成25年度に採択された、文部科学省未来医療研究人材養成拠点形成事業「地域を支え地域を科学する総合診療医の育成」により、平成26年度に博士課程に「アカデミック GP 養成コース」、修士課程に「公衆衛生学コース」を設置し、地域の医療、保健及び福祉に貢献できる総合診療医等の育成や、臨床現場から臨床研究や質的研究を通じて課題解決できる人材の育成に取り組んでおり、平成26年度に8名、平成27年度に5名が入学している。
- 長期履修制度、昼夜開講型講義、早期修了制度等を導入したことにより、入学者に対する社会人学生の割合は、平成22年度の67%から平成27年度の85.3%へ増加している。
- ウダヤナ大学（インドネシア）等との国際交流事業や、様々な外国人特別入学者選抜試験の実施等により、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における博士課程の在籍学生数に対する留学生の割合は4.8%となっている。また、平成26年度と平成27年度において、博士課程の教養科目である研究方法論（基礎）の73%、研究方法論（応用）の79.4%が英語による授業に対応している。

以上の状況等及び医歯薬学総合研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成25年度における標準修業年限内の修了率は、修士課程が93.2%、博士前期課程が91.7%となっている。
- 第2期中期目標期間に発表した博士課程（医学系）の学位論文数は502件となっており、多くは欧文誌に掲載されている。
- 平成25年度に実施された修了生へのアンケート結果では、全体的な満足度について肯定的な回答の割合は、修士課程では95.5%、博士課程では94.1%となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成27年度の就職率は、修士課程、博士課程、博士前期課程及び博士後期課程のすべての課程で100%となっている。
- 第2期中期目標期間における博士前期課程及び博士後期課程の修了生の進路について、博士前期課程は進学が18%、企業への就職が67%、病院・薬局への就職が8%、博士後期課程は大学等への就職が20%、企業への就職が42%、病院への就職が15%となっている。

以上の状況等及び医歯薬学総合研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 博士課程では、平成 21 年度に採択された文部科学省組織的な大学院教育改革推進プログラム（大学院 GP）「ART プログラムによる医学研究者育成」により、大学院教育、学部教育及び卒後臨床研修を連携させている。また、第 2 期中期目標期間に、医学部医学科に在籍しながら大学院の講義を履修する Pre-ART 学生は延べ 279 名、博士課程に在籍しつつ臨床研修を行う ART 学生は 45 名、学位取得者は 6 名となっている。
- 理化学研究所ライフサイエンス技術基盤研究センターとの教育研究協定の締結により、分子イメージング技術を修得させる連携大学院として「分子イメージング教育コース」を開設するなど、プロジェクト研究を大学院教育にも活用する取組を推進している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 標準修業年限内の修了率について、平成 22 年度と平成 25 年度を比較すると、修士課程は 91.3%から 95%へ、博士前期課程は 82.5%から 94.3%へそれぞれ上昇している。
- 第 2 期中期目標期間における博士課程の医学系の学位論文は 502 件で、平成 22 年度の 80 件から平成 27 年度の 91 件へ増加している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

教育学研究科

I	教育の水準	教育 15-2
II	質の向上度	教育 15-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- コースワークによる体系的なカリキュラムを整備するとともに、学生の研究指導については所属講座から2名の教員が正・副指導教員として一貫して担当する体制としている。
- 個々の学生の学習状況に応じた履修指導を行っており、通常の授業科目での指導に加えて、教師教育開発センター及び教育学部同窓会と連携して、教職ガイダンス、教師力養成講座及び教採自主講座を開催している。
- 教員の授業力向上を目的として、授業公開及び授業について教員相互で検討するピアレビューを平成23年度から実施している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 特定分野に関する深い学問的知識・能力や学校現場での実践力・応用力等の育成のため、共通基礎科目を設定するとともに、専攻ごとの目標に応じたコースワークを専門基礎科目に導入して授業科目の体系化に取り組んでいる。コースワークにおいては、限られた専門分野だけではなく教育学研究科全体、専攻全体での科目も開講しており、異分野融合の視点を持った教育を行っている。
- 教科や理論に強い教員及び学校教育に関わる研究者の養成を目的として、コースワークの中で「教育研究特論Ⅴ」を開講し、附属学校園等と連携して、学生が学校現場で実践研究を行う機会を設けている。

以上の状況等及び教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成21年度から平成26年度の入学生の標準修業年限内の修了率は80.9%から94.1%の間を推移している。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の外国人留学生を除く修了生一人当たりの専修免許状の取得件数は、1.3件から1.9件の間を推移している。
- 平成27年度の学生による学会発表件数は国内学会が76件、国際学会が7件となっており、また、論文発表数は30件となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度における修士課程の教員就職率は46.7%から70.7%の間を推移している。また、平成22年度から平成26年度における専門職学位課程の学部卒大学院生の教員就職率は平均95.8%、正規教員採用率は平均75.6%となっている。

以上の状況等及び教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 附属学校園をフィールドとした実践的能力を育成するための科目について、専修・コースが独自に開講していたものを研究科で集約し、ファカルティ・ディベロップメント（FD）を行うことで、実践取組例を共有し、改善に努めている。
- 学生のアンケートや授業公開・ピアレビュー、FD 研修会を実施し、それらの結果をフィードバックすることで授業科目の改善を行っており、平成 22 年度から平成 25 年度の各学期に実施した学生による授業科目の評価結果（5段階評価）の平均値は総合評価で 4.4 から 4.7 の間を推移している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 27 年度における学生の学会発表件数は 83 件、論文発表件数は 30 件となっており、3割以上の学生が研究成果の公表を行っている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

教職実践専攻

I	教育の水準	教育 16-2
II	質の向上度	教育 16-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学部卒大学院生と現職教員大学院生の学修履歴や実務経験等の職能発達の度合いに配慮し、ほぼ100%の授業をワークショップ形式で実施するなど、実践的指導力の育成に取り組んでいる。
- 文部科学省の総合的な教師力向上のための調査研究事業に平成26年度から継続して取り組み、大学・教育委員会・学校の協働による指導体制を整備している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学部卒大学院生の実習を「教育実践研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」と結び付けることで理論と実践を融合し、学生各自の自己課題の明確化及び探究が行える教育課程の編成としている。
- 現職教員大学院生の職能発達に応じた実習を開講することにより、現職教員大学院生が現任校の課題の分析と解決に取り組み、その成果を学校現場へ直接フィードバックすることを可能としている。
- 教職実践専攻専用のソーシャル・ネットワーク・サービス「こらみゅ」を運営している。「こらみゅ」は学生が書き込んだ研究報告等の情報に対して、他の学生・教員による閲覧、コメントが可能となっており、日常的な議論や教育研究指導に活用している。

以上の状況等及び教職実践専攻の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成25年3月に実施した学校における実習前後の自己評価（5段階評価）の結果では、「学級経営、学習指導、生徒指導等についての方針を教職員と共有

し、学校の一員として協働することができる」の項目について、学生の自己評価の平均値が実習前後を比較して 1.0 以上増加するなど、全 16 項目の到達基準すべてについて平均値が実習前後で増加している。

- 現職教員大学院生を中心に、学会発表や研修会、講演等で研究成果を学校現場に還元している。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）の学部卒大学院修了生のうち教員就職者の割合は平均 95.9%となっており、教員志望者の全員が教員として就職している。また、現職教員大学院修了生の平均 50.0%が校長、教頭や主幹教諭、指導教諭、教育委員会指導主事等の役職に就いている。
- 平成 23 年度に修了生の勤務先の学校や教育委員会に対して実施した調査結果では、「教職大学院での彼ら（現職教員学生）の学習成果が学校や地域に役立つものになっているか」の設問について肯定的回答の割合は 94.7%、修了生が「新人教員として、学校づくりの有力な学校組織の一員となっているか」の設問について肯定的回答の割合は 80%となっている。

以上の状況等及び教職実践専攻の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 25 年度以降、文部科学省の調査研究事業「教育実践力の高度化を目指した大学・教育委員会・学校の連携－現職学生の職能を発達させる実習と教育実践研究」に取り組み、「教育実践研究Ⅱ」の指導を教育委員会・学校と連携して行っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 25 年度に現職教員学生が現任校のグローバル人材育成推進における中核教員として貢献したことにより、優秀教員として岡山県教育委員会より表彰され、平成 27 年度には文部科学大臣賞を受賞している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

保健学研究科

I	教育の水準	教育 17-2
II	質の向上度	教育 17-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 社会のニーズへの対応において、博士前期課程では、高度専門職業人としてのがん看護専門看護師の育成と助産学コースを設けている。また、放射線技術科学分野では、医学物理士の養成を行っている。さらに、検査技術科学分野では、細胞検査士、胚培養士を視野に入れた教育を行っている。
- 入学者の選抜方法は学力試験、面接及び小論文を課しており、博士前期課程の入学志願倍率は第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）で1.2倍から1.5倍程度となっている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 根幹的教育概念のヘルスプロモーション及び教育理念の全人的ケア・チームケアに基づき、博士前期課程ではヘルスプロモーション科学等を全分野共通のコア科目として配置し、博士後期課程ではインタープロフェッショナルワーク論を必修科目として教育課程を編成している。
- 地域の医療ニーズへの対応において、平成19年度から実施している「がんプロフェッショナル養成プラン」に続き、平成24年度から「中国・四国高度がんプロ養成基盤プログラム」を継続して行い、社会人を対象としたインテンシブコース及びインテンシブセミナーを開設し、平成22年度以降、延べ2,767名が参加している。

以上の状況等及び保健学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間において、博士前期課程修了生数は計103名、標準修業年限内の修了率は平均76.9%となっている。

- 第2期中期目標期間において、がん看護専門看護師は13名、助産師は19名が国家試験に合格している。
- 第2期中期目標期間において、発表した英語論文数は16件、国際学会発表は45件となっている。
- 平成25年11月実施の大学院教育に対する学生アンケート結果によると「満足」又は「やや満足」と回答した学生は58%となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における修了生の進路状況は、博士前期課程は、医療機関66%、後期課程への進学13%、教育機関9%となっている。また、博士後期課程は、教育機関70%、医療機関28%となっており、平成27年度の就職率はともに100%となっている。
- 第2期中期目標期間において、修了後に医療系教育機関の教員として就職した者は39名、教員から社会人学生となった者は34名となっている。

以上の状況等及び保健学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 21 年度に開設したがん看護専門看護師養成コースでは、高度専門職業人としてのがん看護専門看護師の育成を行っている。また、第 2 期中期目標期間から、新たに細胞検査士、生殖補助医療技術者等の養成にも取り組んでいる。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 博士前期課程の標準修業年限内の修了率は、第 1 期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）の平均で 72.9%、第 2 期中期目標期間の平均で 76.9%となっている。
- 第 2 期中期目標期間において、がん看護専門看護師を 13 名輩出している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

環境生命科学研究科

I	教育の水準	教育 18-2
II	質の向上度	教育 18-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 環境科学と農生命科学の学域における異分野融合教育のため、他研究科と共同で先進異分野融合特別コース、先進基礎科学特別コース、耐災安全・安心に関する人材育成特別プログラム大学院コース、大学院生殖補助医療学コースを設置している。
- 外国人留学生に対して英語で講義が受けられるフェ大学院特別コース、グローバルサイエンスコース及び ASEAN 諸国におけるグリーン・イノベーション推進人材養成プログラムを設置するとともに、日本人学生に対して国際人材養成のためのアジア環境再生特別コースを設置することによって教育の国際化に取り組んでいる。平成 22 年度と平成 27 年度の留学生数を比較すると、博士前期課程では 23 名から 34 名、博士後期課程では 24 名から 53 名となっている。
- 平成 27 年度に博士前期課程の学生を高等学校へ派遣し、課題解決型授業を支援している。また、派遣学生に対して、教材作成や講義方法を教授し訓練する「ESD 実践演習」を特別科目として開講している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 必修科目である博士前期課程の「専攻概論」、博士後期課程の「専攻特論」では、研究科の教育研究の理念と方針、教育研究上の取組、身に付けておくべき知識を学修した後、学生が自らコースワーク科目や特別コースを選択する体系的な教育課程としている。
- ネイティブスピーカーによる英語プレゼンテーション科目、専門性のある科学英語科目による英語コミュニケーション力教育を行うとともに、海外実習科目であるアジア環境再生特別コースの実施や学生の成果報告会での英語報告会等を継続的に行っている。

以上の状況等及び環境生命科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成24年度から平成27年度の学生一人当たりの学会発表数は年度平均1.4件、論文発表数は年度平均0.4件となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 博士前期課程では、官公庁や企業等の技術職に就く者は環境系で85%、農学系で59%となっている。博士後期課程では、民間企業に就職する者は58%、研究教育従事者は34%となっている。
- 平成27年度博士前期課程の卒業生アンケート結果では、85%が大学院に「進学して良かった」と回答し、76%が就職先に「満足している」と回答している。

以上の状況等及び環境生命科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

II 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 異分野融合教育のための特別コースとして第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）から継続している2コースに加え、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に先進異分野融合特別コース、先進基礎科学特別コース、耐災安全・安心に関する人材育成特別プログラム大学院コース、大学院生殖補助医療学コースの4コースを追加し、現代的・実践的な教育科目を設置している。
- 国際連携教育体制を継続的に強化するとともに、外国人留学生のための教育研究体制の整備として、ベトナムからの留学生を対象としたフエ大学院特別コースに加え、新たに博士前期課程にグローバルサイエンスコース、博士後期課程にASEAN諸国におけるグリーン・イノベーション推進人材養成プログラムを開設している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学生の学会賞の受賞数は平成18年度から平成20年度の合計8件から平成27年度の26件となっており、平成18年度から平成20年度には見られなかった国際会議での受賞3件が含まれている。
- 平成24年度から平成27年度の学生一人当たりの学会発表数は年度平均1.4件、論文発表数は年度平均0.4件となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

法務研究科

I	教育の水準	教育 19-2
II	質の向上度	教育 19-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 24 年度に設置した法科大学院弁護士研修センター（OATC）では、弁護士の職域拡大のための法曹継続教育及び組織内弁護士養成の取組を行っている。
- ファカルティ・ディベロップメント（FD）について、従来は専任教員のみで実施していた FD 協議会を平成 24 年度から岡山弁護士会による授業参観やそれを踏まえた意見交換会と一体として実施している。
- 平成 27 年度から研究科長と教務委員長が全在生を対象に一人当たり 30 分の個人面談を定期的実施しており、学生の学習上の課題を詳細に把握し、学習アドバイスをを行うとともに、学生の実態に即した授業改善等を実施している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 法学未修者を対象とするカリキュラムについて、1 年次には、公法系、民事系、刑事系の基礎となる科目を設置し、2 年次には、少人数クラスで編成する演習科目、3 年次には、公法系、民事系、刑事系のそれぞれに実体法と手続法との横断的な演習科目を設置する体系的な編成としている。
- 医療福祉分野、ビジネス法分野に強い法曹の養成のため、展開・先端科目群では、医療・福祉系科目又は法とビジネス系科目のいずれかを 4 単位以上修得することを履修要件とするなど、両分野に重点を置いた教育課程となっている。

以上の状況等及び法務研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の司法試験合格率は平均20.7%となっており、法学未修者の司法試験合格者は合計66名、合格率は平均18.6%となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- OATCの取組を通じて、岡山県内の企業、病院等において組織内弁護士として就職する者を輩出しているほか、継続教育として組織内弁護士研修を定期的実施しており、平成26年度と平成27年度には、計9回実施している。
- 地域の企業法務担当者を対象に、業務上必要となる知識や考え方を体系的、継続的に学ぶ機会を提供するため、実務家教員と当該研究科出身の組織内弁護士を講師として、法務担当者養成基礎研修を実施している。

以上の状況等及び法務研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 従来は専任教員のみで実施していた FD 協議会を平成 24 年度から岡山弁護士会による授業参観やそれを踏まえた意見交換会と一体として実施している。
- 研究科長と教務委員長が全在生を対象に一人当たり 30 分の個人面談を定期的実施しており、学生の学習上の課題を詳細に把握し、学習アドバイスをを行うとともに、学生の実態に即した授業改善等を実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- OATC の取組を通じて、岡山県内の企業、病院等において組織内弁護士として就職する者を輩出しているほか、継続教育として組織内弁護士研修を定期的実施しており、平成 26 年度と平成 27 年度には、計 9 回実施している。
- 地域の企業法務担当者を対象に、業務上必要となる知識や考え方を体系的、継続的に学ぶ機会を提供するため、実務家教員と当該研究科出身の組織内弁護士を講師として、法務担当者養成基礎研修を実施している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。